

平成17事業年度

事業報告書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人 農畜産業振興機構

I 法人の概況について

1 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行うほか、あわせて生糸の輸入に係る調整等に必要な業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

2 業務の内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、生糸勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

(1) 畜産勘定

- ① 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。
 - ア 指定乳製品及び指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
 - イ アの業務に伴う指定乳製品及び指定食肉の保管を行うこと。
 - ウ 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。
- ② 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。
- ③ 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。
- ④ 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

(2) 野菜勘定

- ① 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。
 - ア 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生

産者補給金の交付を行うこと。

イ あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。

ウ 民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立された法人が行う業務で（ア）又は（イ）の業務に準ずるものについてその経費を補助すること。

② 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

③ 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

（3）砂糖勘定

① 砂糖の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。

ア 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

イ 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ウ 国内産糖についての交付金の交付を行うこと。

② 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

③ 砂糖又はてん菜若しくはさとうきびの生産又は流通の合理化を図るための事業その他の砂糖及びその原料作物の生産の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

（4）生糸勘定

① 生糸の輸入に係る調整等に関する法律（昭和26年法律第310号）の規定による生糸の輸入に係る調整に関する措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

ア 生糸の輸入、輸入によって保有する生糸の売渡し又は買換え並びに輸入申告に係る生糸の買入れ及び売戻しを行うこと。

イ アの業務に伴う生糸の保管を行うこと。

② 繭又は生糸の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

③ 繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

（5）補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定による次の業務を行うこと。

- ① 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付
- ② 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入
- ③ ②の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し
- ④ ③の業務に伴う指定乳製品等の保管
- ⑤ 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

(6) 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定による次の業務を行うこと。

- ① 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付
- ② 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

(7) 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

3 沿革

昭和36年12月	畜産振興事業団設立
昭和40年8月	糖価安定事業団設立
昭和41年3月	日本蚕糸事業団設立
昭和51年10月	野菜供給安定基金設立
昭和56年10月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成8年10月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成15年10月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

4 事務所等の状況

(1) 事務所の所在地（平成18年3月31日現在）

- ① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市北三条西七丁目一番地
東京事務所：東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号
横浜事務所：神奈川県横浜市中区相生町六丁目113番地
名古屋事務所：愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号
大阪事務所：大阪府大阪市西区阿波座一丁目10番14号
福岡事務所：福岡県福岡市博多区綱場町2番2号
那覇事務所：沖縄県那覇市松尾一丁目19番1号

(2) 重要な財産の譲渡等

該当なし

(3) その他

- ① 平成17年10月1日 神戸事務所を廃止し、大阪事務所に統合
- ② 部門を横断する情報収集提供業務については、地方事務所において「地産地消」をテーマとしたセミナー、調査等を実施。

5 役員の状況

(1) 役員の定数

理事長：1人、副理事長：1人、理事：6人以内、監事：2人

(2) 役員の氏名、任期及び経歴等

役職名	氏名	任期	現役職就任直前経歴	記事
理事長	山本 徹	4年	農畜産業振興事業団 理事長	元林野庁長官
副理事長	菱沼 毅	4年	農畜産業振興事業団 副理事長	元九州農政局長
理事（総括）	関川 和孝	2年	衆議院調査局 農林水 産調査室首席調査員	同左
理事（総括）	和田 宗利	2年	農畜産業振興機構理事	元東海農政局長
理事	門田 正昭	2年	北陸農政局長	同左
理事	塚田 幸雄	2年	農畜産業振興機構酪農 乳業部長	同左
理事	野川 保晶	2年	外務省在シドニー日本 国総領事館総領事	同左
理事	津崎 勝宏	2年	農畜産業振興事業団理 事	元農畜産業振興事業 団 農産振興部長

役職名	氏名	任期	現役職就任直前経歴	記事
監事	平野 実	2年	財務省会計センター次長	同左
監事	小林 宏三	2年	農畜産業振興機構理事	元農畜産業振興事業団 畜産助成部長

6 職員の状況

常勤職員数：224人（当初：平成17年4月1日）

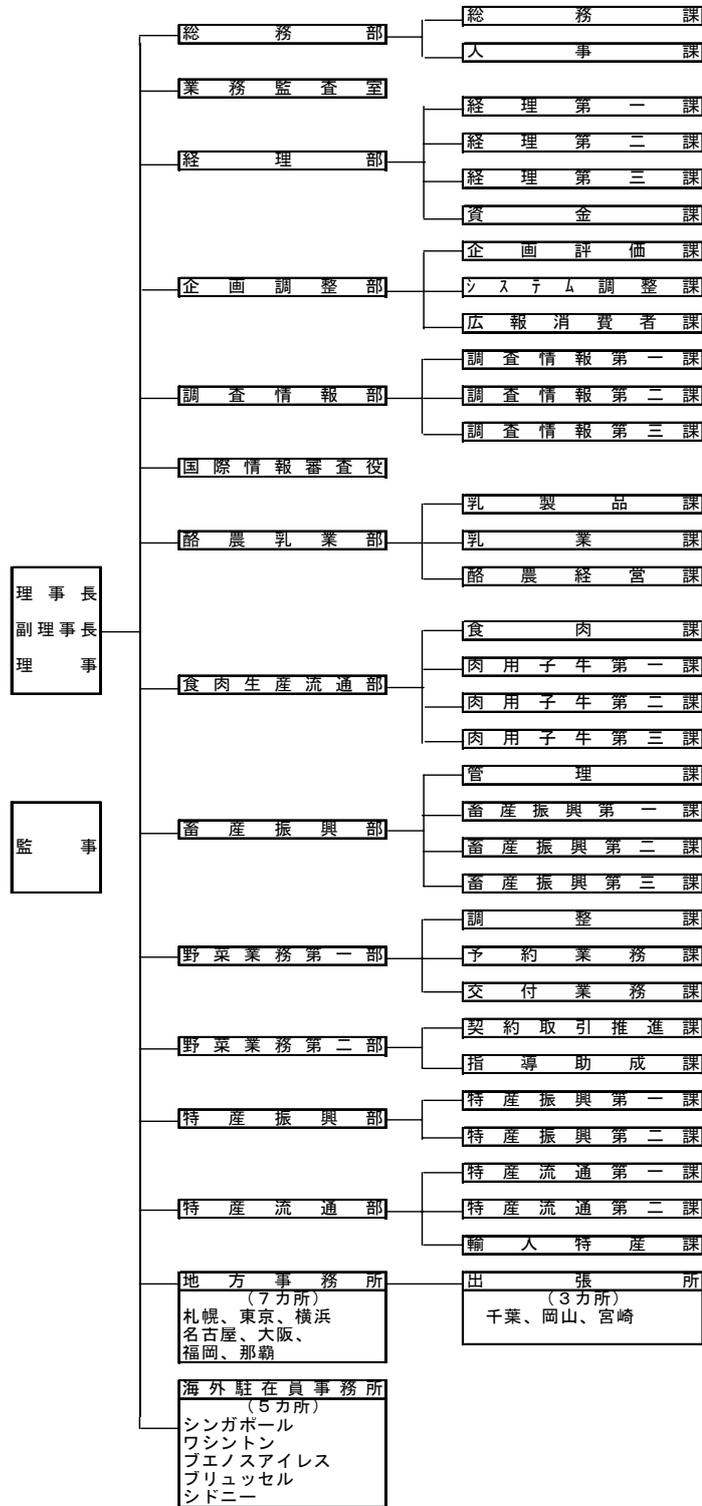
222人（年度末：平成18年3月31日）

増減：2人減

7 年度計画に定めた項目ごとの実績

別添のとおり

8 法人の組織図 (平成18年3月31日)



II 財務状況について

1 業務実施状況

各勘定に係る主な業務の実施状況は次のとおり

(1) 畜産勘定

① 畜産業振興事業及び学校給食用牛乳供給事業に係る業務

当期は、畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 67,887 百万円を支出した。また、国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 1,511 百万円を支出した。

② 畜産物の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 357 百万円を支出した。

③ 指定食肉等の価格安定事業に係る売買、保管等の業務

当期は、指定食肉等の価格が安定的に推移したことから実施に至らなかった。

(2) 野菜勘定

① 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 20,063 百万円を支出した。

② 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 14 百万円を支出した。

③ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 1,493 百万円を支出した。

④ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（産地廃棄等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 203 百万円を支出した。

⑤ 野菜構造改革促進特別対策事業に係る業務

当期は、生産・流通体制の改革につながる活動や需要拡大を図る野菜構造改革促進特別対策事業に 91 百万円を支出した。

⑥ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 110 百万円を支出した。

(3) 砂糖勘定

① 輸入指定糖、異性化糖等の買入・売戻業務

当期の輸入指定糖及び異性化糖等の買入・売戻業務に係る対象数量は、それぞれ 1,325 千トン及び 801 千トンで、売買差額としての調整金はそれぞれ 50,487 百万円及び 6,295 百万円となった。

② 国内産糖交付金の交付業務

当期は、てん菜及びさとうきびを原料として砂糖を製造する国内産糖企業に対して交付する国内産糖交付金の交付業務については、てん菜糖を原料とするものが 618 千トン、さとうきびを原料とするものが 140 千トンを交付対象として、それぞれ 47,487 百万円及び 27,545 百万円を支出した。

③ 砂糖生産振興事業に関する業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産振興と流通の合理化、砂糖に対する理解を促進するための事業について補助を行う砂糖生産振興事業に 8,592 百万円を支出した。

④ 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 78 百万円を支出した。

(4) 生糸勘定

① 輸入生糸の買入・売戻業務

当期の輸入生糸の買入・売戻業務に係る対象数量は 24,552 俵で、売買差額としての調整金は 299 百万円となった。

なお、機構による生糸価格の高騰時の輸入等は、生糸価格の動向から実施しなかった。

② 蚕糸業振興事業に関する業務

当期は、蚕糸業の経営安定や養蚕文化継承地域における省力化・効率化を図ることを目的とした事業について補助を行う蚕糸業振興事業に 1,117 百万円を支出した。

③ 繭並びに生糸の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、繭並びに生糸の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 14 百万円を支出した。

(5) 補給金等勘定

① WTO 協定に基づくカレントアクセスに係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセスに係る買入れについては、バター 4,422 トン及びホエイ・調製ホエイ 4,465 トンに 3,629 百万円を支出し、売渡しについ

ては、バター4,422トン及びホエイ・調製ホエイ4,465トンに4,932百万円の収入があった。

② 一般輸入に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、バター97トン、脱脂粉乳51トン及びその他162トンで、売買差額は158百万円となった。

③ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった205万トンに21,320百万円を支出した。

(6) 肉用子牛勘定

肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務については、平成16年度第4四半期～17年度第2四半期において保証基準価格を下回った「乳用種」200千頭に対して、6,138百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について、生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で913千頭に4,506百万円を支出した。

(7) 債務保証勘定

債務保証業務は、当機構の発足時に廃止され、現在は旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っており、当期は2百万円の求償債権を回収した。

2 運営状況及び財政状態（法人全体）

区分	平成 16 事業年度 (百万円)	平成 17 事業年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常収益	210,646	175,050	△ 35,597
経常費用	280,360	218,688	△ 61,672
経常利益又は経常損失(△)	△ 69,714	△ 43,638	26,076
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 30,747	△ 7,833	22,914
資産合計額	358,643	384,175	25,532
負債合計額	376,801	410,526	33,725
資本合計額	△ 18,158	△ 26,351	△ 8,193

(注) 勘定間取引の消去後の金額である。

当期は、経常費用が前年度比 22.0%減の 218,688 百万円、経常収益が 16.9%減の 175,050 百万円、経常損失が 43,638 百万円で、臨時利益を加えた最終損益は 7,833 百万円の当期純損失となった。

一方、財政状態は、資産合計額が前年度末に比べて 25,532 百万円増加し、384,175 百万円となった。流動資産については、長期預り補助金等の増加等により定期預金が増加したこと等から 17,997 百万円増加し、239,480 百万円となった。また、固定資産については、有価証券の償還等に伴う新たな投資有価証券の取得等により 7,535 百万円増加し、144,696 百万円となった。

負債合計額は、前年度末に比べて 33,725 百万円増加し、410,526 百万円となった。流動負債については、短期借入金の増加等により 4,957 百万円増加し、108,981 百万円となった。固定負債については、長期預り補助金等の増加により 37,018 百万円増加し、249,012 百万円となった。

こうした結果、資本合計額は、前年度末に比べて 8,193 百万円減少し、△26,351 百万円となった。減少の要因は、当期純損失の発生に伴う繰越欠損金の増加によるものである。

勘定別の運営状況及び財政状態については、以下のとおり。

(単位：百万円)

区分	畜産勘定			野菜勘定		
	16年度	17年度	増減	16年度	17年度	増減
経常利益又は経常損失(△)	△26,537	△12,576	13,961	△7	△6	2
当期純利益又は当期純損失(△)	6	△110	△116	0	0	0
区分	砂糖勘定			生糸勘定		
	16年度	17年度	増減	16年度	17年度	増減
経常利益又は経常損失(△)	△44,635	△19,010	25,625	1,017	1,225	207
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,455	△10,560	21,895	1,245	1,515	270
区分	補給金等勘定			肉用子牛勘定		
	16年度	17年度	増減	16年度	17年度	増減
経常利益又は経常損失(△)	447	△1,005	△1,452	1	△12,266	△12,267
当期純利益又は当期純損失(△)	447	△998	△1,445	6	2,318	2,312
区分	債務保証勘定			合計		
	16年度	17年度	増減	16年度	17年度	増減
経常利益又は経常損失(△)	0	0	△0	△69,714	△43,638	26,076
当期純利益又は当期純損失(△)	4	2	△2	△30,747	△7,833	22,914

(注) 合計の金額は、勘定間取引の消去後の金額である。

(1) 畜産勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が71,185百万円、経常収益が58,608百万円、経常損失が12,576百万円で、臨時利益として過年度に実施した補助事業の返還金12,466百万円を加えた最終損益は110百万円の当期純損失となった。

ア 経常費用

経常費用は、肉用子牛勘定への財源繰入（業務財源繰入）を行わなかったこと等から、前年度比40.5%減の71,185百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、業務財源繰入に係る補助金等収益の減少等により、前年度比37.1%減の58,608百万円となった。

ウ 臨時利益

臨時利益は、過年度に実施した補助事業の返還金の減少により、前年度比53.0%減の12,466百万円となった。

こうした結果、最終損益は110百万円の当期純損失となった。当期損失の発生理由は

関係会社における固定資産の減損処理に伴うものである。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、前年度末に比べて 38,835 百万円増加し、197,526 百万円となった。流動資産については、長期預り補助金等の増加等により定期預金が増加したことから 26,685 百万円増加し、160,268 百万円となった。固定資産については、満期を迎えた金融債を買い換えたこと等から 12,150 百万円増加し、37,257 百万円となった。

イ 負債

負債合計額は、前年度末に比べて 38,945 百万円増加し、163,366 百万円となった。流動負債については、未払金の減少等から 4,247 百万円減少し、7,580 百万円となった。固定負債については、長期預り補助金等の増加等から 43,192 百万円増加し、155,785 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、前年度末に比べて 110 百万円減少し、34,160 百万円となった。減少の要因は、当期純損失の発生に伴う利益剰余金の減少によるものである。

(2) 野菜勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が 22,792 百万円、経常収益が 22,786 百万円で、臨時利益として過年度に実施した補助事業の返還金等 6 百万円を加えた最終損益は生じなかった。

ア 経常費用

経常費用は、野菜価格の低迷により、生産者補給交付金等の交付額が、指定野菜価格安定対策事業で 20,063 百万円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業で 1,493 百万円あったこと等から、前年度比 16.1%増の 22,792 百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、野菜価格の低迷により、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に伴う生産者補給交付金等を交付するため、資金の戻入れが増加したこと等から、前年度比 16.2%増の 22,786 百万円となった。

なお、野菜勘定においては、野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入について、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることとされており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要経費を控除した 694 百万円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れて

いる。

この結果、最終損益は生じなかった。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、野菜価格の低迷により、生産者補給交付金等の交付額が増加したことに伴い、前年度末に比べて 6,151 百万円減少し、93,116 百万円となった。内訳は流動資産については、定期預金の減少等により 3,247 百万円減少し、13,746 百万円となった。固定資産については、投資有価証券の減少等により 2,904 百万円減少し、79,370 百万円となった。

イ 負債

野菜価格の低迷により、生産者補給交付金等の交付額が増加したことに伴い、長期預り補助金等の減少により前年度末に比べて 6,087 百万円減少し、91,802 百万円となり、当期の負債合計額は、6,151 百万円減少し、92,704 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、資本金及び利益剰余金とも前年度同額となった。

(3) 砂糖勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が 85,585 百万円、経常収益が 66,575 百万円、経常損失が 19,010 百万円で、砂糖生産振興資金の繰入額と取崩額の相殺表示による正味戻入益 7,960 百万円及び過年度に実施した補助事業の返還金等 491 百万円の臨時利益を加えた最終損益は 10,560 百万円の当期純損失となった。

ア 経常費用

経常費用は、国内産糖交付金の交付額の減少等から、前年度比 22.9%減の 85,585 百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、糖価調整業務に係る異性化糖収入の増加により、前年度比 0.3%増の 66,575 百万円となった。

ウ 臨時利益

臨時利益は、補助事業の縮小による砂糖生産振興資金の取崩額の減少等から、前年度比 30.6%減の 8,450 百万円となった。

こうした結果、最終損益は 10,560 百万円の当期純損失となった。当期損失の発生理由は、糖価調整業務における収支不均衡に伴うものである。

この要因は、国内砂糖消費量が低迷する中で、てん菜糖の供給量の増大と、これに

連動した輸入糖数量の減少、さらに国際糖価の高騰による調整金単価の圧縮もあって、砂糖の価格調整に関する法律に基づく国内産糖交付金等の支払額が調整金収入を上回ることとなり損失となったものである。

なお、てん菜糖の計画生産の取組み等により損失額は前年度に比べ 21,895 百万円減少した。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、前年度末に比べて 8,851 百万円減少し、54,527 百万円となった。流動資産については、投資有価証券の取得により現金及び預金が減少したことから 7,592 百万円減少し、30,953 百万円となった。固定資産については、翌期に満期を迎える投資有価証券を流動資産へ振替えたこと等から 1,258 百万円減少し、23,574 百万円となった。

イ 負債

負債合計額は、前年度末に比べて 1,709 百万円増加し、138,722 百万円となった。流動負債については、短期借入金の増加から 9,682 百万円増加し、86,624 百万円となった。固定負債については、事務所統合に伴う敷金の返還による資産見返負債の減少等から 13 百万円減少し、212 百万円となった。法令に基づく引当金等については、砂糖生産振興資金が 7,960 百万円減少し、51,886 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、前年度末に比べて 10,560 百万円減少し、△84,195 百万円となった。減少の要因は、当期純損失の発生に伴う繰越欠損金の増加によるものである。

(4) 生糸勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が 1,269 百万円、経常収益が 2,493 百万円、経常利益が 1,225 百万円で、蚕糸業振興資金の繰入額と取崩額の相殺表示による正味戻入益 291 百万円の臨時利益を加えた最終損益は 1,515 百万円の当期純利益となった。

ア 経常費用

経常費用は、在庫生糸を保有しなかったことによる費用の軽減等から、前年度比 51.7%減の 1,269 百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、生糸の売渡し業務を実施しなかったことによる減収等から、前年度比 31.6%減の 2,493 百万円となった。

ウ 臨時利益

臨時利益は、補助事業の財源となる輸入生糸売買収入の減少等による蚕糸業振興資金取崩額の増から、前年度比 27.8%増の 291 百万円となった。

こうした結果、最終損益は 1,515 百万円の当期純利益となった。当期利益の発生理由は、短期借入金の償還財源として国から毎年度交付される在庫生糸処分損失補填交付金収益によるものである。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、前年度末に比べて 292 百万円減少し、5,868 百万円となった。流動資産については、輸入生糸売買収入の減少により補助事業に蚕糸業振興資金を使用したため現金及び預金が減少したこと等から 188 百万円減少し、1,623 百万円となった。固定資産については、翌期に満期を迎える投資有価証券を流動資産へ振替えたこと等から 104 百万円減少し、4,245 百万円となった。

イ 負債

負債合計額は、前年度末に比べて 1,806 百万円減少し、10,981 百万円となった。流動負債については、短期借入金の減少等から 1,514 百万円減少し、10,334 百万円となった。法令に基づく引当金等については、蚕糸業振興資金が 291 百万円減少し、647 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、前年度末に比べて 1,514 百万円増加し、△5,113 百万円となった。増加の要因は、当期純利益の発生に伴う繰越欠損金の減少によるものである。

(5) 補給金等勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が 25,404 百万円、経常収益が 24,399 百万円で、998 百万円の当期純損失となった。

ア 経常費用

経常費用は、輸入乳製品の買入数量の減少、加工原料乳生産者補給交付金の限度数量の引下げ等により、前年度比 6.8%減の 25,404 百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、輸入乳製品の売渡数量の減少、国からの加工原料乳生産者補給交付金の減少等により、前年度比 11.9%減の 24,399 百万円となった。

こうした結果、最終損益は 998 百万円の当期純損失となった。当期損失の発生要因は、加工原料乳生産者補給金交付業務の必要額に対し国からの交付金の額が不足していることに加え、輸入乳製品の売渡数量が減少したことによるものである。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、流動資産において定期預金が減少したことから、前年度末に比べて 639 百万円減少し、29,818 百万円となった。

イ 負債

負債合計額は、前年度末に比べて 717 百万円増加し、4,463 百万円となった。流動負債については、未払金等が増加したことから 747 百万円増加し、4,096 百万円となった。固定負債については、退職給付引当金の減少により 30 百万円減少し、367 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、前年度末に比べて 1,356 百万円減少し、25,356 百万円となった。減少の要因は、当期純損失の発生と前年度決算に係る利益処分（畜産勘定への繰入）に伴う利益剰余金の減少によるものである。

(6) 肉用子牛勘定

① 運営状況

当期は、経常費用が 12,451 百万円、経常収益が 186 百万円で、臨時利益として過年度に補助した生産者積立助成金等の返還金 14,584 百万円を計上し、2,318 百万円の当期純利益となった。

ア 経常費用

経常費用は、生産者補給交付金の交付額の減少等により、前年度比 40.2%減の 12,451 百万円となった。

イ 経常収益

経常収益は、(ウ)の臨時利益の受入に伴う畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）の減少等により、前年度比 99.1%減の 186 百万円となった。

ウ 臨時利益

臨時利益は、前業務対象年間（平成 12 年度～平成 16 年度）の終了に伴う生産者積立助成金の返還金の発生により、前年度に比べて 14,579 百万円増加し、14,584 百万円となった。

この臨時利益の発生により、当期純利益は 2,318 百万円となった。

② 財政状態

ア 資産

当期の資産合計額は、前年度末に比べて 2,330 百万円増加し、2,981 百万円となった。流動資産については、臨時利益の発生に伴う定期預金の増加等により 2,340 百万円増加し、2,732 百万円となった。固定資産については、リース資産の減少等により 9 百万円減少し、249 百万円となった。

イ 負債

負債合計額は、流動負債において運営費交付金債務の増加等により、前年度末に比べて 12 百万円増加し、331 百万円となった。

ウ 資本

資本合計額は、前年度末に比べて 2,318 万円増加し、2,650 百万円となった。増加の要因は、当期純利益の発生に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(7) 債務保証勘定

① 運営状況

当期の運営結果は、経常費用、経常収益ともに前年度並みの 2 百万円で、臨時収益として貸倒引当金戻入益 2 百万円を計上したので、当期純利益は 2 百万円となった。当期利益の減少要因は、求償権回収額の減少によるものである。

② 財政状態

資産合計額及び負債合計額に前年度から大きな増減はなかった。資本合計額は、前年度末に比べて 2 百万円増加し、380 百万円となった。増加の要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものがある。

3 キャッシュ・フローの状況 (法人全体)

区分	平成 16 事業年度 (百万円)	平成 17 事業年度 (百万円)	増減額 (百万円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△28,492	14,686	43,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,977	△26,686	△30,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,390	12,122	△8,269
資金増加額 (△減少額)	△4,125	122	4,247
資金期首残高	14,523	10,398	△4,125
資金期末残高	10,398	10,520	122

(注) 勘定間取引の消去後の金額である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、畜産振興事業費支出の減少等により、前年同期より 43,178 百万円増加し、14,686 百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入の増加等により、前年同期より 30,662 百万円減少し、26,686 百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加により、前年同期より 8,269 百万円減少し、12,122 百万円となった。

これらの結果、資金期末残高は期首より 122 百万円増加し、10,520 百万円となった。

4 行政サービス実施コストの状況（法人全体）

区分	平成 16 事業年度 (百万円)	平成 17 事業年度 (百万円)	増減額 (百万円)
業務費用	177,583	111,662	△ 65,922
損益外減価償却等相当額	2	2	0
引当外退職給付増加見積額	△ 220	△ 423	△ 203
機会費用	475	637	162
行政サービス実施コスト	177,840	111,878	△ 65,963

(注) 勘定間取引の消去後の金額である。

業務費用は、業務経費の減少等により、前年同期より 37.1%減少の 111,662 百万円となった。

損益外減価償却等相当額は 2 百万円、引当外退職給付増加見積額は 423 百万円で、機会費用は、10 年もの利付国債の利回り上昇により、34.1%増の 637 百万円となった。

これらの結果、行政サービス実施コストは、前年同期より 37.1%減少の 111,878 百万円となった。